

都議会議員選挙候補者アンケート結果

政党名	候補者名	① 都民に行きわたる実効的な物価高騰支援策を	② 賃上げと働くルール確立のための公契約条例制定を	③ 安心・安全な住生活を保障する制度確立を	④ 多摩産材をはじめとした国産材の活用と支援の体制を確立するための取り組みを	⑤ 国保組合への都費補助の増額と育成強化を	⑥ 公的医療の役割と機能を高め独法化された病院・病床を元に戻すこと	⑦ 教科書代などを含む高等教育費の無償化や奨学金返済の負担軽減を	⑧ 労働者雇用を保護し中小企業支援を中心にすえた建設産業支援を	⑨ 地域住民の命を守る。オスプレイ訓練を止め、PFASの徹底究明を
都民ファーストの会	あかねがくぼ かよ子	推進します。	推進します。	推進します。	推進します。	推進します。	都内医療を守るため民間病院の財政支援を実現しています。	推進します。	推進します。	回答無し
立憲民主党	関口 健太郎	物価高騰対策支援策は必須です。東京都は水道料金の基本料金の4カ月無償化を進めましたが、さらなる延長と負担軽減が必要です。	公契約条例の制定を私は都議会で訴えてまいりました。「担い手三法」を、まず東京に定着させます。その後、公契約条例を制定できるよう、尽力します。	全ての人の住宅負担を減らすをテーマに住宅政策を組み立てています。①家賃の高騰を止める！家賃を下げる大家さんに固定資産税を減税。②住宅価格の高騰を止める！海外投資家の住宅投資規制をし、マネーゲームの住宅市場から健全な住宅市場に。③生活困窮者の方へ家賃補助制度を整備へ。④マイホームの方の固定資産税減額で住み続けられる東京へ。	東京の山や森を守って樹木を育てることと、都民の健康にも資する優良な多摩産材を生かして提供することが求められております。そこで、都内山林への丁寧な育林作業が必要です。	毎年、東京土建の皆様から土建国保の都費補助の要請をいただき誠にありがとうございます。都費補助の継続とさらなる増額のため尽力します。	都立公社病院の独立行政法人化に私たち立憲民主党は反対をしました。そして私、関口は、厚生委員会の審議で独法化がいかに問題なのかを追及していました。行政的医療や感染症医療や精神医療や島嶼医療など守るべきものがあります。再度、元に戻すためにはハードルが高いものの、あらゆる方策を講じていきます。	生まれた環境によって子どもの将来が決まってしまっはなりません。学びたいことを学べる、進みたい進路に進める社会のため、返済不要の給付型奨学金と都で進めていきます。教科書代や修学旅行の負担も重いです。負担軽減を進めます。	中小企業の賃上げ支援や、賃上げする企業の社会保険料負担の軽減すべきと都議会では積極的な提言をしてまいりました。また建設産業の皆様から、工期の延長や、公共事業の標準化、熱中症対策の要望をいただき、都政、杉並区政にも要望をしています。	PFASの真相解明は重要です。私は、PFAS問題が発覚した当初、PFAS対策にリーダーシップをふるわない知事を追及しました。横田基地への立入検査も含め、PFASの原因追及を東京都で進め、安心安全な水を都民に届けなければなりません。
都議会公明党	まつば 多美子	・東京都公式アプリを活用した7,000 円分のポイント付与を1万円に増額・宿泊税の定率課税で得た財源で、ホテルや観光地で割安な「都民価格」を導入 水道の基本料金の無償化を夏場の4か月実現しました。熱中症対策予防の政策的な取り組みです。	東京に2人以上で暮らす勤労世帯の年収は2018年からの5年間で平均約105万円増加しています（東京都生計分析調査）。この流れを物価高に負けない賃上げにつなげ、特に現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満の世帯）の平均年収を今後5年間で200万円増やせるようめざします。“カギ”となる中小企業の生産性向上や従業員のリスクリング(学び直し)などを支援し、都と経済界、労働組合が集まる「公労使会議」で年収増を促します。就職氷河期世代を含めたミドル世代のセカンドキャリアの学び直し支援も拡充します。	高騰する家賃が家計を圧迫する中、市場価格より安く入居できるのが、「アフーダブル住宅」。公明党の提案により、26年度から官民連携ファンド(基金)を活用して住宅提供する予定です。公明党は都が想定する市場価格の8割の家賃を「6割」に引き下げて提供できるようめざします。	・多摩産材をはじめとする国産木材を集めた展示商談会を開くなど利用拡大に取り組んでいきます。公共施設や商業施設などでの利用を後押ししていきたいと考えています。また流通を一層促すため、伐採や利用者のニーズに関する情報をデジタル技術を活用してリアルタイムで把握できるシステムの構築に取り組むよう進めていきます。	・国保組合への都費補助を一貫して守ってきました。その姿勢は貫いていきます。	・地域医療を守ることは重要であり、民間病院も含めて医療政策は都として取り組む重要課題と考えています。	・妊娠・出産から子育て、教育まで基本的な費用を所得制限なしで無償化する「子どもベーシックサービス」の導入へ、教材費や修学旅行費の無償化をめざします。 ・奨学金返還支援や海外留学制度を拡充します。 ・小学生から大学生までがバスなどに低額で乗車できる「学生バス」導入します。	・建設業に従事されておられる方が安心して仕事を継続していただくための支援は重要です。中小企業が賃上げを実現できるよう支援していきたいと考えています。	PFASについては、特に、水道水について検査体制の強化を求めてきました。今後も引き続き取り組んでいきます。
日本共産党	原田 あきら	福祉国家スウェーデンの国家予算に匹敵する17兆8千億円の財政力が福祉や営業、物価高騰対策に使われていません。この財政力を活かし、賃上げへ一人12万円の中小企業支援、一人一万円の緊急支援給付、水道料金はさらに10%値下げを行います。	東京都に公契約条例を制定させ、引き上げられた設計労務単価をしっかりと現場労働者の賃金に反映させます。	家賃補助を100万世帯に月一万円、都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します。	多摩産材の活用のためにも中長期を見据えた林業の再建に力を入れます。単なる皆伐によるチップや合板材の生産に終わり、担い手のいない植林では、林業は復活しません。	国保組合への都費補助を増額し、さらに拡充します。医療費、経費の増額分も含めて現行水準以上の補助が必要です。特定検診、特定保健指導に対する補助の拡充とがん対策事業への財政的支援を行います。	独立行政法人化された都立病院では755床減ってしまいました。直営に戻し、行政的医療を守ります。	教科書代のほか、制服代、修学旅行代、通学定期の無償化を求めます。	現在行われているリフォーム助成制度を、対象も規模も拡大し、建設産業にも消費者にも利益が生まれる制度の発展を求めます。	横田基地がオスプレイの配備など変質しています。日米両軍の司令部機能に着々と東京都内に作られようとしており、日本を守るところか、危険にさらしています。PFASは都民の命にかかわる重大な問題で、原因究明に背を向ける米軍も日本政府も問題です。平和な日本を守り、建設産業の発展を目指しましょう。
無所属	小宮 あんり	所得制限なしのバラマキをやめて、支援が必要な人に手厚い給付とする。	効果について要検討。	支援が必要な人への相談、支援体制の充実。	林業に携わる人材の確保。	もちろんです。	将来にわたり、すべての都民に必要な医療が提供できるよう、適切な病床数、病床機能の調査・検討をすすめるべき。	検討します。	中小小規模事業所と労働者を支援することは都の重要な役割の一つ。建設人材の確保を支援する。	回答無し

都議会議員選挙候補者アンケート結果

政党名	候補者名	① 都民に行きわたる実効的な物価高騰支援策を	② 賃上げと働くルール確立のための公契約条例制定を	③ 安心・安全な住生活を保障する制度確立を	④ 多摩産材をはじめとした国産材の活用と支援の体制を確立するための取り組みを	⑤ 国保組合への都費補助の増額と育成強化を	⑥ 公的医療の役割と機能を高め独法化された病院・病床を元に戻すこと	⑦ 教科書代などを含む高等教育費の無償化や奨学金返済の負担軽減を	⑧ 労働者雇用を保護し中小企業支援を中心にすえた建設産業支援を	⑨ 地域住民の命を守る。オスプレイ訓練を止め、PFASの徹底究明を
都議会自民党	早坂 よしひろ	回答無し	回答無し	直接の回答はなし。震災の被災地への支援は必要だと思いますので、「ミスター防災」として防災については最優先。本格的な防災に取り組んでいく。	回答無し	推進します。	私たちの考え方とは異なります。	本当の低所得者には必要だと思います。	回答無し	私たちの考え方とは異なります。
国民民主党	国崎 たかし	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し	回答無し
日本維新の会	松本 みつひろ	個人都民税50%減税により、平均年7.7万円を都民の手元に戻し、物価高騰対策とします。	民間の自主的な賃上げを促進する環境整備を優先するとともに、条例制定にも取り組みます。	子育て世帯向け住宅への容積率緩和・税制優遇により、良質な住宅供給を促進します。	多摩地域の自伐型林業推進と混合林再生により、持続可能な森林政策を展開します。	社会保険料負担軽減策を模索し、持続可能な制度設計を検討します。	医療DXの推進と民間活力の活用により、効率的で質の高い医療提供体制を構築します。	教育バウチャー制度の導入等により、教育機会の平等化を実現するとともに、高等教育の無償化や学用品費の無償化等を目指します。	事業承継支援の充実と規制緩和等により、中小企業の競争力強化を図ります。	国の専管事項として対応を注視します。
れいわ新撰組	海保 とくま	東京都の税収は4年連続増収で約7兆円、基金も全体で1.6兆円あります。物価、光熱費、家賃などすべての価格が上がって生活が苦しいと訴える都民が多くいます。東京都の豊かな財政を一律・公平な給付金などで人々の生活を支えます。資本金1億円以上など超大手企業の法人都民税・法人事業税の引き上げ(超過課税)を行います。東京都から基礎自治体への権限と財源移譲をすすめます。特に23区に関しては都区財政調整交付金を充実させることも必要です。	公共工事で適正な賃金を支払える発注価格を設定できるようにするため、国は発注価格の基礎となる設計労務単価を引き上げ続けていますが、建設労働者の賃上げには結びついていません。単価の引き上げと同時に、労働報酬も上げるよう求めることが必要です。都内には公契約条例を増えています。東京都においても最低賃金を上回る賃金を支払う条件を示した契約を下請けも含めた事業者と結び、東京都の仕事に携わる労働者の賃金や労働条件を改善させるべきです。	公営住宅を倍の50万戸超に増やします。新しい公営住宅は高い断熱基準を適用して光熱費ゼロ住宅とすることで燃料貧困をなくし、地域経済を活性化させます。空き家、空き部屋の活用施策を進め家賃補助を拡充して「住まいは権利！」を徹底します。世界標準の断熱基準に基づくアパートやマンション、戸建て住宅などの改修支援制度を拡充します。	東京都では多摩産材をはじめとした国産木材の利用推進に取り組んでいますが、さらなる拡大を求めます。公共建築物や塀などへの木材利用は人々の健康、環境に良い影響をもたらします。森林循環の促進と林業、木材産業を守るためにも木材の需要を喚起いたします。	止まらない物価高に困窮している都民の生活は限界です。使えるお金を増やすことで都民の生活を守り抜くと同時に、地域経済の活性化も図る必要があります。健康保険料の負担を減らすことが重要です。一般会計からの法定外繰入が抑制されているのは法律で決まった事ではありません。東京都の豊富な一般会計からの繰り入れを求め保険料の負担軽減をはかります。子供の数が多いほど重い負担となる均等割りには子育て支援に逆行します。東京都独自に子供にもかかる負担をなくします。	都立病院の独法化による医療サービスの低下や職員への処遇悪化などが報われており、調査。評価したうえで行政による医療に戻すことを提案します。病床の削減を推進してきた地域医療構想は見直すべきです。感染症の拡大など緊急時の医療体制ひっ迫を防止するためにも、公的医療機関の供給体制を確保しておくことが必要です。	都内の自治体では教材費や修学旅行代など無償化する取り組みが増えていますが、区市町村任せではなく地域間格差を起さないよう、東京都が義務教育にかかる隠れ教育費と言われる保護者負担をなくします。教育費の無償化は必要ですが、校舎などの環境整備、教員の増員など、まずは公立の学校の充実を図ることを求めます。奨学金の返済が卒業後の生活を苦しめています。東京都が独自の給付型奨学金の導入を提案します。	中小企業を淘汰するかの政治からの転換をはかります。中小企業を守ることは雇用を守り、地域経済全体のためになります。公共施設やインフラにおける必要な整備や改修などは長期的な計画のもと、地域の中小企業の安定した仕事を確保します。脱炭素などの環境保護規制や最低賃金引き上げなどの労働関係ルールを追求しつつ中小企業にとって負担が重くならないよう、補助金、社会保険料の軽減などの支援制度を整備します。	在日米軍のオスプレイは日本での具体的な活動がほとんど公表されておらず、その実態は一般に知らされていないと言われています。しかし、近隣住民は騒音や振動、落下などへの不安などが生じており、訓練・配備とも中止すべきです。日米友好の前提のもとで「対米追従外交」から脱却するために、東京都も安保法制の見直し日米地位協定の改定を国に求めているよう提言します。水質調査計画にPFASも加え、境界値以下も公開させ、検出の原因を究明するよう求めます。
東京・生活者ネットワーク	小松 久子	食品の入手など目の前の問題に対応できる緊急策と同時に、家賃補助など東京ならではの課題に対応できる対策が必要であるという視点で取り組んでいきます。	適正な労働条件・品質確保・地元中小業者の活用など、働く人の立場に立った「東京都公契約条例」が必要と考えており、2025年度予算編成の際にも都議会生活者ネットワークとして予算提案に入れてあり、実現に向けて取り組んでまいります。	日本一高い賃貸住宅家賃や上昇する住宅価格に対応するため、空き家・空き室の借り上げ式都営住宅や民間賃貸物件の家賃補助を提案しています。災害対策として、ブロック塀を生け垣に替えるための助成制度・簡易耐震補強工事や家具転倒防止金具取り付け助成制度の拡充など具体的な支援策のほか、災害や人口減少を見据えたタワーマンション規制、家賃補助などを引き続き提案していきます。	公共建築、特に学校や保育所などの建築や遊具・おもちゃに、多摩産材の優先利用を進め、多摩産材で家建てする場合の優遇策を拡充し利用促進を図ることを引き続き提案していきます。	あらゆる個人事業主が安心して働き、暮らせる医療保険制度の確立は一義的には国の責任において制度構築すべきと考えますが、東京都民の生活を守るという意味で東京都が支援することも必要と考えています。	都立病院の病床数の現状維持と、医療従事者の増員、保健所の機能強化などに最優先に取り組むことを要望していきます。	子どもの貧困の問題はかねてより取り上げています。すべての子どもの学ぶ権利の保障のために、無償化や返還不要の奨学金拡充、負担軽減は必要と考えています。また、IT化に伴う電子機器購入について修学援助の対象とすることを国に提案するとともに、実現までの間は東京都において独自支援するよう求めます。	改正担い手三法の活用や東京都公契約条例の提案で、建設業の処遇改善や安定経営をささえ、若い世代の定着・育成につながるよう提起します。	オスプレイ配備の中止・撤回を国に働きかけるよう東京都に求めています。PFASについては、横田基地への立ち入り調査申し入れのほか、泡消火剤以外による地下水のPFAS汚染を解明するため、地下水の測定地点を増やすことなど、原因究明と汚染源特定を訴え続けています。